



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

東

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所  
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)倉崎 嘉典 (TEL)03-3436-1131  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	10,850	33.4	684	58.7	636	59.5	522	343.2
2021年12月期第3四半期	8,135	19.8	431	-	399	-	117	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 513百万円(105.7%) 2021年12月期第3四半期 249百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	238.07	-
2021年12月期第3四半期	53.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	24,822	6,630	21.0
2021年12月期	23,863	6,119	19.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 5,220百万円 2021年12月期 4,716百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,350	23.5	100	△49.4	90	△61.7	70	-	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	2,200,000株	2021年12月期	2,200,000株
2022年12月期3Q	5,291株	2021年12月期	5,202株
2022年12月期3Q	2,194,718株	2021年12月期3Q	2,194,844株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第4四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(表示方法の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、企業収益について一部に弱さが見られるものの総じて改善しているほか、個人消費が持ち直す等、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の高止まり、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期比較では、伊豆諸島航路においては乗船客数及び関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用は回復傾向となりましたが、コロナ禍以前との比較では乗船客数は約7割の水準に留まっています。一方で貨物輸送量は、生活関連品目、工事関連品目共に堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、流動性資金を確保し、コスト削減に加えて各種補助制度の利用に努め、また、三密の回避、船内換気、従業員のワクチン接種促進など感染拡大防止に取り組みながら安全運航に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、国及び東京都からの支援、昨年6月末に連結子会社化した小笠原海運株式会社の売上高を取り込んだこと、及び伊豆諸島航路における乗船客数の増加等により、売上高は108億5千万円（前年同期81億3千5百万円）と大幅に増加しました。費用面で船舶燃料費、船舶修繕費の増加がありましたが、営業利益は6億8千4百万円（前年同期4億3千1百万円）、経常利益は6億3千6百万円（前年同期3億9千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千2百万円（前年同期1億1千7百万円）となりました。

当社グループは、2022年の事業の活性化策として、「Move On 東海汽船 2022」を掲げ、コロナ後のニューノーマルの時代に、輝かしい未来に向けて動き出すスタートの年となるように、全社一丸となって業績回復への道筋をつけてまいります。

(注) 当社は、持分法適用関連会社としていた小笠原海運株式会社について昨年6月末より連結子会社化しました。

当第3四半期連結累計期間に含まれる小笠原海運株式会社の売上高は21億1千1百万円、営業利益は8千5百万円です。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、年初から新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置が続く中、前年はオンライン開催であった大島の最大イベント「樺まつり」が本年は通常開催となったことから、個人向け商品の営業を強化しました。行動制限解除後は、「高速ジェット船就航20周年記念」の東京湾周遊クルーズやジェット船の臨時運航（田子の浦、御前崎）、他社との御船印船ツアーの共同開催、都民割を活用した企画商品販売等により集客に努めました。最多客期となる夏季は、3年ぶりに運航再開した夏の風物詩である東京湾納涼船に多くのお客様がゆかた姿で乗船いただき、夜景を楽しむなど好評を博しました。この結果、乗船客数は49万5千人（前年同期27万人）と大幅に増加し、船舶燃料費や船舶修繕費の増加がありましたが、国及び東京都からの支援により生活航路の維持を図ることができました。一方、貨物部門は、お客様の利便性と集荷効率の引き上げを引き続き図り、集荷に遺漏がないように取り組んだ結果、生活関連品目はやや減少しましたが、工事関連品目の輸送量が増加し、貨物取扱量は全島で23万1千トン（前年同期22万1千トン）となりました。尚、今期については、小笠原海運株式会社の乗船客数3万8千人、貨物取扱量1万7千トンを取り込んでおります。

小笠原航路については、事前のPCR検査を実施するなど感染防止を行いながら、安全運航と集客に努めました。また、5月のドック入渠時には、昨年に続き、さるびあ丸が代替運航しました。

この結果、当事業の売上高は、95億7千8百万円（前年同期72億9百万円）、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費の増加がありましたが、営業利益は9億5千6百万円（前年同期7億6千7百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にし工事情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組み、島嶼向けセメント、船舶燃料、燃料油等の販売が増加しました。また料飲部門も、東京湾納涼船の運航再開により売上が増加しました。なお、商事部門においては、島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトを積極的にPRし、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は10億3千9百万円（前年同期7億8千1百万円）、費用面で仕入価格の上昇や人件費の増加等があり、営業利益は6千2百万円（前年同期6千3百万円）となりました。

#### 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、個人向けに造成したワクチン接種割引などの宿泊プランを中心に宿泊客は増加し、また行動制限解除後は、都民割を活用した宿泊プランなどで集客に努めました。

この結果、当事業の売上高は2億1百万円（前年同期1億1千万円）、営業損失は0百万円（前年同期営業損失4千5百万円）となりました。

#### 《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車頂くため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催されたことから乗客数は増加し、また行動制限解除後は、観光バスプランの需要や夏休みシーズンの旅行者もあり、乗客数は増加しました。

この結果、当事業の売上高は1億8千9百万円（前年同期1億6千4百万円）、営業損失は1百万円（前年同期営業損失2千1百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は248億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が21億5千6百万円増加した一方で、営業未収金等が5億2千7百万円減少、また、有形固定資産が船舶の減価償却などにより6億5千6百万円減少したことによるものです。

負債は181億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加しました。その主な要因は、船舶検査費用などの営業未払金の増加4億9千1百万円、未払法人税等の増加1億3千7百万円、賞与及び特別修繕引当金の増加2億4千3百万円が、借入金の減少5億1千1百万円を上回ったことによるものです。

純資産は66億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が5億1千9百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月15日公表の数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,872	6,028
受取手形及び営業未収金	1,978	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	1,451
商品及び製品	69	66
原材料及び貯蔵品	589	642
その他	210	129
流動資産合計	6,721	8,319
固定資産		
有形固定資産		
船舶	21,164	21,205
減価償却累計額	△6,769	△7,624
船舶（純額）	14,394	13,580
建物及び構築物	2,257	2,258
減価償却累計額	△1,230	△1,259
建物及び構築物（純額）	1,026	999
土地	296	296
建設仮勘定	7	192
その他	2,054	2,087
減価償却累計額	△1,804	△1,838
その他（純額）	249	249
有形固定資産合計	15,975	15,318
無形固定資産	123	106
投資その他の資産		
投資有価証券	331	307
繰延税金資産	556	638
その他	171	143
貸倒引当金	△16	△11
投資その他の資産合計	1,042	1,078
固定資産合計	17,141	16,503
資産合計	23,863	24,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	818	1,309
短期借入金	2,749	3,318
未払法人税等	60	198
賞与引当金	38	149
その他	720	751
流動負債合計	4,387	5,727
固定負債		
長期借入金	11,491	10,410
退職給付に係る負債	1,500	1,483
特別修繕引当金	309	441
その他	54	129
固定負債合計	13,355	12,464
負債合計	17,743	18,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,855	3,375
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,638	5,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	62
その他の包括利益累計額合計	78	62
非支配株主持分	1,402	1,409
純資産合計	6,119	6,630
負債純資産合計	23,863	24,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
<b>売上高</b>		
海運業収益	7,149	9,515
その他事業収益	986	1,334
売上高合計	8,135	10,850
<b>売上原価</b>		
海運業費用	5,871	7,838
その他事業費用	976	1,293
売上原価合計	6,847	9,131
<b>売上総利益</b>	1,287	1,718
販売費及び一般管理費	856	1,034
<b>営業利益</b>	431	684
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	6	4
貸倒引当金戻入額	3	5
受取手数料	12	12
賃貸料	10	10
保険料	28	0
助成金収入	70	16
その他	10	6
営業外収益合計	142	56
<b>営業外費用</b>		
支払利息	92	97
持分法による投資損失	74	-
その他	6	7
営業外費用合計	174	104
<b>経常利益</b>	399	636
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	5
負ののれん発生益	0	-
段階取得に係る差益	4	-
特別利益合計	4	5
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	403	641
法人税、住民税及び事業税	90	186
法人税等調整額	98	△74
<b>法人税等合計</b>	189	112
<b>四半期純利益</b>	214	529
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	522



四半期連結包括利益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	214	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	34	△15
四半期包括利益	249	513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	506
非支配株主に係る四半期包括利益	97	7

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海運業収益に含まれる船客運賃、貨物運賃、及び対応する海運業費用の計上については、従来、乗船基準及び積荷基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、航海の経過日数に基づいて計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3百万円減少し、売上原価は1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後も広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当第3四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2022年12月末頃まで続くなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当第3連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22百万円は「受取手数料」12百万円、「その他」10百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,149	714	110	161	8,135	—	8,135
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	66	0	3	130	△130	—
計	7,209	781	110	164	8,265	△130	8,135
セグメント利益 又は損失(△)	767	63	△45	△21	763	△332	431

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間より、「海運関連事業」において、小笠原海運株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「海運関連事業」のセグメント資産が4,271百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,704	949	201	132	8,986	—	8,986
その他の収益(注) 3	1,811	—	—	52	1,863	—	1,863
外部顧客への売上高	9,515	949	201	184	10,850	—	10,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	90	0	4	158	△158	—
計	9,578	1,039	201	189	11,009	△158	10,850
セグメント利益又は損失(△)	956	62	△0	△1	1,017	△332	684

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、海運関連事業で3百万円減少し、セグメント利益は、海運関連事業で2百万円減少しております。